

変貌するエチオピアの光と影

——民族連邦制・開発主義・革命的民主主義の時代——

石原 美奈子・眞城 百華・宮脇 幸生 編

横浜 春風社 2025年 418 p.

本書は、28年間(1991～2019年)にわたり政権を握ったエチオピア人民革命民主戦線(EPRDF)が、社会にもたらした変容とその意義を包括的に考察するものである。EPRDFは、社会主義を標榜する前政権を打倒した反政府勢力の連合体であるが、その政権がもたらしたのは、民族連邦制による民族自決、目覚ましい経済成長、教育レベルの大幅な向上といった「光」だけではなかった。タイトルが表すように、本書は、革命的民主主義の理念によりEPRDFが絶対的な権力を掌握する権威主義体制の下、政権に与しない政治勢力への苛烈な弾圧やメディアや市民社会に対する規制、強権的な開発政策による資源の搾取といった政権がもたらした「影」も浮き彫りにする。

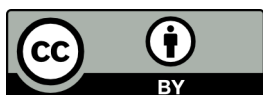
本書は3部から構成される。第I部では、EPRDFが柱とした民族連邦制、革命的民主主義、開発主義の理念と導入の背景、民族連邦制における言語政策、権威主義的性格が表出したNGOとメディアに関する政策について考察している。民族連邦制は、民族居住地域を基準にした新たな行政区分を導入し、民族語での教育をはじめ民族の権利と民族自決を認めた実験的な試みであった。しかし、政権が設定した州境は新たな対立の火種となり、民族連邦制下で醸成された民族ナショナリズムは、強権的な政権と国家主導の開発で拡大する経済格差に対する不満を、民族問題という形で噴出させることになった。

第II部では、主要民族であるティグライ、アムハラ、オロモについて、それぞれの民族主義の形成過程と民族連邦制下での政治活動、文化政策について論じている。また州内の各民族が民族意識を強めた結果起きた、南部諸民族州の細分化について詳述し、州内のマイノリティの権利といった民族連邦制に内在する矛盾や課題を明らかにしている。

第III部では、エチオピアの周辺部と位置づけられる南部諸民族州で、農耕や牧畜を営む少数民族が中央政府とどのような関係を結んできたか、EPRDF政権の開発主義がどのような影響を与えたかを分析している。再定住政策やダム建設、大規模商業農場の開設など、住民への十分な配慮がないまま進められた開発は、人々の暮らしを大きく変えた。本書は、周縁に生きる人々が経験する「次々と展開される多様な搾取」(p.395)と、それに対する人々の生存戦略を描き出している。

EPRDF解体後、エチオピア最大の民族であるオロモ出身のアビィが首相に就任したが、EPRDFで実権を握ってきたティグライ人民解放戦線(TPLF)と政府軍との内戦、各地での紛争や治安の悪化が続き、エチオピアは経済的にも2023年には債務不履行に陥った。民族連邦制の代替案がないなかで混迷が続くエチオピアの現在を紐解くためにも、また同様に多民族を抱えつつ国家統合を果たそうとするアフリカ諸国の分析においても寄与する一冊となるだろう。

高橋 理枝(たかはし・リエ/アジア経済研究所)



本記事は、クリエイティブ・コモンズ表示 4.0 国際 (CC BY 4.0) ライセンスのもとで提供されています (<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed>)。オリジナルの出典と著者を表示することを条件として、自由に配布、複製、利用することができます。

